



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 永史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 和重 (TEL) 048-845-2200
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,312	△5.9	547	43.4	574	44.6	364	48.9
27年3月期	8,829	1.9	381	△14.4	397	△13.7	245	△2.8
(注) 包括利益	28年3月期 312百万円(7.4%)		27年3月期 291百万円(7.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	246.61	-	10.2	9.6	6.6
27年3月期	165.66	-	7.4	6.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,997	3,672	61.2	2,481.91
27年3月期	5,939	3,456	58.2	2,335.56

(参考) 自己資本 28年3月期 3,672百万円 27年3月期 3,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	256	△155	△293	786
27年3月期	1,008	△127	△320	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0	-	65.00	65.00	96	39.2	3.0
28年3月期	-	0	-	75.00	75.00	110	30.4	3.1
29年3月期(予想)	-	0	-	65.00	65.00		35.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,956	11.8	△16	-	△12	-	△9	-	△6.45
通期	9,035	8.7	388	△29.0	399	△30.5	269	△26.0	182.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,480,000株	27年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	287株	27年3月期	211株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,479,734株	27年3月期	1,479,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,351	△8.3	401	76.4	467	58.4	310	56.8
27年3月期	6,923	3.7	227	△17.9	295	△22.2	198	△18.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	209.90		-					
27年3月期	133.84		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	5,368		3,536		65.9	2,389.74		
27年3月期	5,347		3,331		62.3	2,251.62		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,536百万円 27年3月期 3,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年6月17日に機関投資家向け及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や底堅い個人消費により全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、後半になって原油安及び円高・株安の進行等により、企業収益に陰りが見え始め、景気に弱さがみられるようになりました。一方、世界経済は、米国・欧州といった先進国では景気回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等では景気の減速がみられました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資の緩やかな増加傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループは17中期経営計画(2015年度～2017年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、システム運用・管理等は増収となりましたが、機器等販売、ソフトウェア開発及びシステム販売が減収となったため、8,312百万円(前期比5.9%減)となりました。利益につきましては、ソフトウェア開発において売上原価が低下したこと等により営業利益は547百万円(同43.4%増)、経常利益は574百万円(同44.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は364百万円(同48.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

①機器等販売

機器販売が減収となったこと等により、売上高は1,324百万円(前期比13.9%減)となりました。セグメント利益は利益率の低下等により、21百万円(同64.9%減)となりました。

②ソフトウェア開発

開発案件は増加しましたが、前期に大型案件の売上計上があり、その反動が大きく、売上高は1,467百万円(前期比13.5%減)となりました。セグメント利益は不採算案件の収束等により売上原価が低下したため、296百万円(前期は67百万円の利益)となりました。

③システム販売

画像処理システム、生コンプラント向け操作盤、SS出荷システム及びインフラサービス等が減収となったため、売上高は2,562百万円(前期比6.1%減)となりました。セグメント利益は売上高減少に伴い、271百万円(同16.4%減)となりました。

④ システム運用・管理等

データセンタ業務の増収等により、売上高は2,958百万円(前期比3.2%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、845百万円(同11.1%増)となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、これまで企業収益の改善や底堅い個人消費により緩やかな回復基調にありましたが、今後はアジア新興国等の経済の減速、原油安及び円高・株安の進行等の影響により景気の足踏み状態が懸念されます。

また、当社グループが属する情報サービス業界におきましても、官公庁や金融業等特定業種の大型需要等により短期的には情報化投資は増加傾向にありましたが、今後は国内企業の海外IT投資へのシフトおよびクラウドの進展等により、大幅な成長は期待しがたいと予想されます。

このような状況のもと、次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期からの案件等もあって9,035百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。また利益は、事業推進強化に伴うコストの増加等により営業利益388百万円(同29.0%減)、経常利益399百万円(同30.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円(同26.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、3,745百万円となりました。これは、主に現金及び預金が192百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が291百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、2,251百万円となりました。これは、主に固定資産その他に含まれる貸貸資産が56百万円増加したものの、建物及び構築物が50百万円、固定資産その他に含まれる建設仮勘定が24百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、5,997百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、1,954百万円となりました。これは、主に未払法人税等が155百万円増加したものの、流動負債その他に含まれる未払消費税等が129百万円、1年内返済予定の長期借入金が91百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、370百万円となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期未払金が86百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、2,325百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、3,672百万円となりました。これは、主に株主配当金の支払が96百万円あったものの、当期純利益を364百万円計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ192百万円減少し、当連結会計年度末には786百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、256百万円（前連結会計年度は1,008百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で売上債権の増減額（△は増加）291百万円、未払消費税等の増減額（△は減少）129百万円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益573百万円、減価償却費319百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、155百万円（前連結会計年度は127百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、293百万円（前連結会計年度は320百万円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出100百万円、配当金の支払額96百万円、長期借入金の返済による支出94百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	46.4	48.6	48.8	58.2	61.2
時価ベースの自己資本比率	33.5	42.2	41.1	46.4	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,567.8	63.5	127.9	26.9	66.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	92.4	52.8	294.7	128.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界は技術革新の変化が激しい分野であります。その中で将来に向けて成長していくためには技術開発等への投資が必要であり、また経営基盤の強化が求められます。

このような観点から、当社の配当政策は内部留保の充実を図りながら、業績に応じて積極的に利益還元を行うことを基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%~50%を目安としております。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき65円とすることを予定しておりましたが、業績が順調に推移しておりますことを勘案し、10円増配し1株につき75円とさせていただくことを平成28年5月13日開催の取締役会で決議しました。また、次期につきましては、業績見通しを踏まえ、1株につき65円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

②親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開等、環境の変化に合わせた経営を推進しておりますので、将来、予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

③事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、栃木県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型ウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑤システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等を請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑥プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑦技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑧外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑨顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑩保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑪個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑫法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

⑬知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社である株式会社システムベースの2社で構成しております。

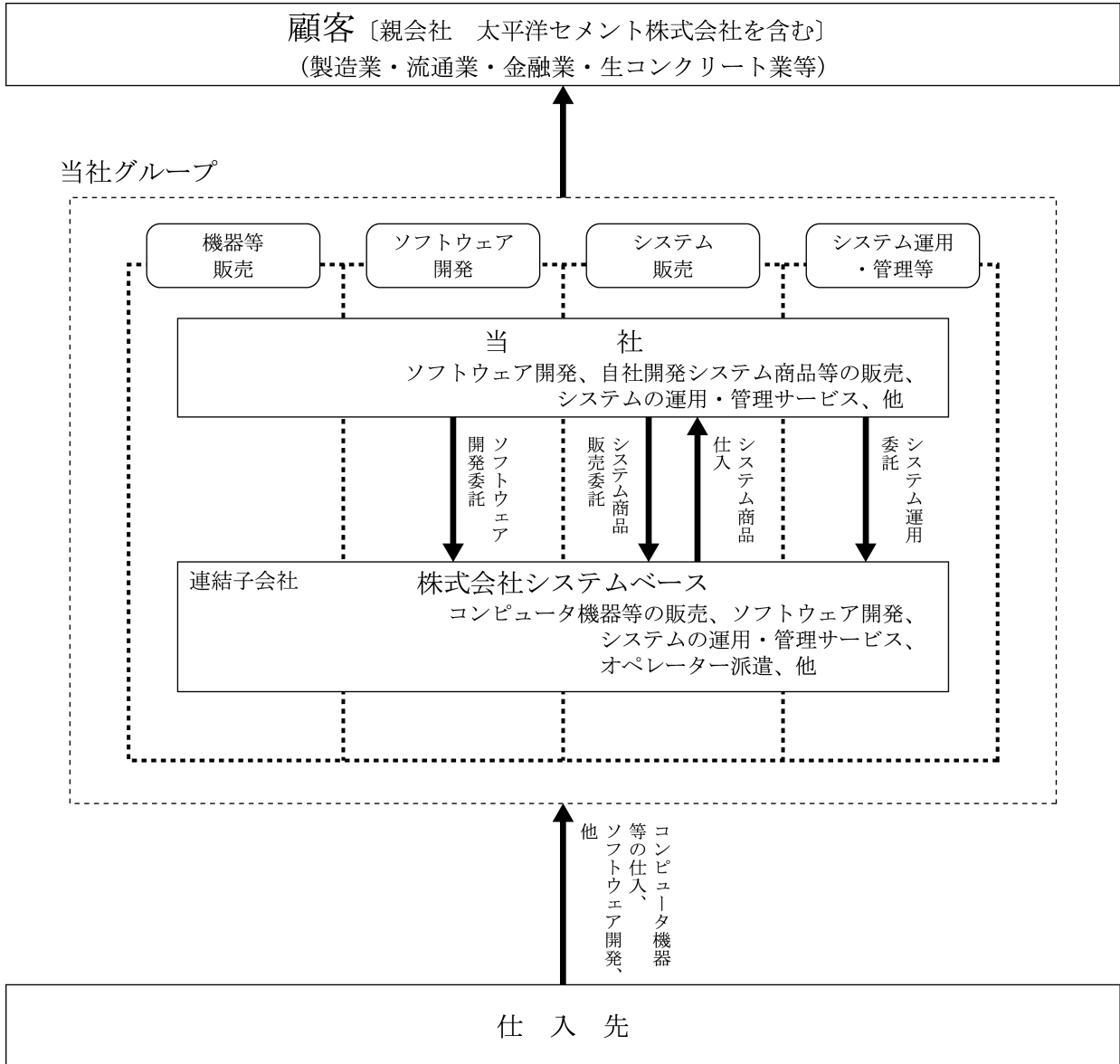
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つのセグメントで示すと次のとおりであります。

セグメント	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

②経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画を策定し、以下の方針に向かって諸対策を推進いたします。

【方針】

- ① 技術を追求する。
- ② 技術を基に信頼される商品・サービスを提供し、事業を拡大して、成長する。
- ③ 経営基盤を強化する。
- ④ 環境経営を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

前記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- ① 事業の集中と要員及び資源の配分見直し
- ② ビジネスモデルの転換
- ③ 赤字の解消
- ④ 新技術及び新商品の企画・開発
- ⑤ 営業の強化
- ⑥ 顧客満足度の向上
- ⑦ 意識改革
- ⑧ 社内活性化
- ⑨ 社員育成
- ⑩ 組織力・マネジメント力の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当なし

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,269	786,579
受取手形及び売掛金	1,495,226	1,786,866
リース投資資産	370,305	439,537
商品及び製品	103,531	104,203
仕掛品	264,019	333,385
原材料及び貯蔵品	29,515	28,100
繰延税金資産	187,119	170,851
その他	135,066	98,014
貸倒引当金	△725	△1,687
流動資産合計	3,563,329	3,745,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,306,063	1,307,993
減価償却累計額	△559,430	△611,917
建物及び構築物(純額)	746,632	696,075
工具、器具及び備品	505,866	524,632
減価償却累計額	△385,503	△414,270
工具、器具及び備品(純額)	120,363	110,361
土地	532,744	532,744
リース資産	175,460	242,553
減価償却累計額	△62,460	△115,137
リース資産(純額)	112,999	127,415
その他	189,978	252,172
減価償却累計額	△66,288	△101,426
その他(純額)	123,689	150,746
有形固定資産合計	1,636,429	1,617,344
無形固定資産		
ソフトウェア	147,627	116,541
リース資産	57,060	37,685
その他	29,248	66,142
無形固定資産合計	233,936	220,369
投資その他の資産		
投資有価証券	226,498	194,802
長期貸付金	3,000	3,000
退職給付に係る資産	242,835	184,550
繰延税金資産	10,281	9,967
その他	25,881	25,879
貸倒引当金	△2,371	△4,242
投資その他の資産合計	506,126	413,956
固定資産合計	2,376,492	2,251,670
資産合計	5,939,821	5,997,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,942	665,387
1年内返済予定の長期借入金	94,959	3,294
リース債務	76,733	75,135
未払費用	210,890	233,069
未払法人税等	-	155,872
賞与引当金	284,922	304,746
受注損失引当金	647	8,526
アフターコスト引当金	72,120	36,060
その他	570,331	472,725
流動負債合計	2,041,546	1,954,818
固定負債		
長期借入金	3,294	-
リース債務	96,617	92,025
繰延税金負債	70,951	64,760
その他	271,269	213,397
固定負債合計	442,132	370,182
負債合計	2,483,678	2,325,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,394,530	2,663,259
自己株式	△306	△462
株主資本合計	3,412,045	3,680,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,563	70,393
退職給付に係る調整累計額	△40,466	△78,490
その他の包括利益累計額合計	44,097	△8,096
純資産合計	3,456,142	3,672,521
負債純資産合計	5,939,821	5,997,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,829,279	8,312,675
売上原価	7,069,847	6,336,744
売上総利益	1,759,432	1,975,930
販売費及び一般管理費	1,378,005	1,428,923
営業利益	381,427	547,007
営業外収益		
受取利息	185	226
受取配当金	3,863	4,056
受取手数料	2,153	2,095
受取保険料	6,545	4,665
補助金収入	12,597	27,075
その他	4,361	2,590
営業外収益合計	29,706	40,710
営業外費用		
支払利息	3,526	2,097
手形売却損	149	160
売上割引	5,369	4,531
シンジケートローン手数料	2,772	2,396
和解金	-	3,127
その他	1,779	419
営業外費用合計	13,597	12,733
経常利益	397,535	574,984
特別利益		
固定資産売却益	1,915	-
投資有価証券売却益	1,200	-
特別利益合計	3,115	-
特別損失		
固定資産売却損	307	-
固定資産除却損	410	1,110
特別損失合計	717	1,110
税金等調整前当期純利益	399,934	573,874
法人税、住民税及び事業税	28,515	165,737
法人税等調整額	126,279	43,221
法人税等合計	154,795	208,958
当期純利益	245,138	364,915
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	245,138	364,915

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	245,138	364,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,364	△14,170
退職給付に係る調整額	12,563	△38,024
その他の包括利益合計	45,927	△52,194
包括利益	291,066	312,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,066	312,721
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,176,673	△271	3,194,223	51,198	△53,029	△1,830	3,192,393
会計方針の変更による 累積的影響額			61,506		61,506				61,506
会計方針の変更を反映し た当期首残高	777,875	239,946	2,238,179	△271	3,255,729	51,198	△53,029	△1,830	3,253,899
当期変動額									
剰余金の配当			△88,788		△88,788				△88,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,138		245,138				245,138
自己株式の取得				△34	△34				△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						33,364	12,563	45,927	45,927
当期変動額合計	—	—	156,350	△34	156,315	33,364	12,563	45,927	202,243
当期末残高	777,875	239,946	2,394,530	△306	3,412,045	84,563	△40,466	44,097	3,456,142

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,394,530	△306	3,412,045	84,563	△40,466	44,097	3,456,142
会計方針の変更による 累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	777,875	239,946	2,394,530	△306	3,412,045	84,563	△40,466	44,097	3,456,142
当期変動額									
剰余金の配当			△96,186		△96,186				△96,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			364,915		364,915				364,915
自己株式の取得				△156	△156				△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△14,170	△38,024	△52,194	△52,194
当期変動額合計	—	—	268,728	△156	268,572	△14,170	△38,024	△52,194	216,378
当期末残高	777,875	239,946	2,663,259	△462	3,680,618	70,393	△78,490	△8,096	3,672,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,934	573,874
減価償却費	314,028	319,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,204	19,823
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△211,624	7,879
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	21,762	△36,060
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,101	4,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△746	2,833
受取利息及び受取配当金	△4,048	△4,282
支払利息	3,526	2,097
固定資産売却損益 (△は益)	△1,608	-
固定資産除却損	410	1,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,200	-
売上債権の増減額 (△は増加)	526,432	△291,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	602,156	△68,623
リース投資資産の増減額 (△は増加)	19,831	△69,231
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,687	△11,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△279,483	△73,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146,709	△129,860
その他の負債の増減額 (△は減少)	△351,785	△24,797
小計	1,146,503	222,201
利息及び配当金の受取額	4,048	4,282
利息の支払額	△3,421	△1,998
法人税等の支払額	△138,957	△22,836
法人税等の還付額	120	54,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,293	256,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,216	△85,360
有形固定資産の売却による収入	22,766	-
無形固定資産の取得による支出	△61,698	△69,740
投資有価証券の売却による収入	2,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,025	△1,026
敷金及び保証金の回収による収入	733	386
その他	560	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,679	△155,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,020	△94,959
リース債務の返済による支出	△131,525	△100,883
自己株式の取得による支出	△34	△156
配当金の支払額	△88,788	△96,186
その他	-	△1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,368	△293,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,246	△192,690
現金及び現金同等物の期首残高	419,023	979,269
現金及び現金同等物の期末残高	979,269	786,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

半製品 総平均法

原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③受注損失引当金
 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ④アフターコスト引当金
 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ②受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
 工事進行基準
 なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。
- イ その他の場合
 工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、(連結損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しておりました「役員報酬」、「賞与手当」、「不動産賃借料」、「旅費交通費」、「支払手数料」、「研究開発費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては表示を省略しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示していた「役員報酬」72,898千円、「賞与手当」79,535千円、「不動産賃借料」27,827千円、「旅費交通費」68,046千円、「支払手数料」64,266千円、「研究開発費」34,882千円は、表示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	647千円	8,526千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	51,069千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	571,080千円	605,182千円
福利厚生費	127,005千円	132,676千円
賞与引当金繰入額	63,643千円	63,407千円
退職給付費用	39,418千円	43,793千円
貸倒引当金繰入額	140千円	2,829千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	34,882千円	26,351千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,915千円	一千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	307千円	－千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	410千円	1,110千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	647千円	8,526千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,816千円	△31,696千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	46,816千円	△31,696千円
税効果額	△13,451千円	17,526千円
その他有価証券評価差額金	33,364千円	△14,170千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,816千円	△57,881千円
組替調整額	8,633千円	4,553千円
税効果調整前	22,449千円	△53,328千円
税効果額	△9,886千円	15,304千円
退職給付に係る調整額	12,563千円	△38,024千円
その他の包括利益合計	45,927千円	△52,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192	19	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,186	65	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211	76	—	287

(注) 普通株式の自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,186	65	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,978	75	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	979,269千円	786,579千円
現金及び現金同等物	979,269千円	786,579千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	68,216千円	94,693千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,137	1,695,939	2,727,148	2,867,054	8,829,279	—	8,829,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,709	9,729	28,264	68,703	△68,703	—
計	1,539,137	1,726,649	2,736,877	2,895,319	8,897,983	△68,703	8,829,279
セグメント利益	60,087	67,709	324,790	761,513	1,214,100	△832,673	381,427
その他の項目							
減価償却費	32,373	25,289	82,403	148,007	288,073	25,955	314,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△832,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,324,432	1,467,551	2,562,118	2,958,572	8,312,675	—	8,312,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	5,799	10,052	18,325	34,209	△34,209	—
計	1,324,465	1,473,350	2,572,170	2,976,898	8,346,884	△34,209	8,312,675
セグメント利益	21,061	296,037	271,650	845,915	1,434,665	△887,657	547,007
その他の項目							
減価償却費	30,918	22,550	90,107	151,143	294,719	24,349	319,069

(注) 1 セグメント利益の調整額△887,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,899,912	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,888,574	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,335.56円	2,481.91円
1株当たり当期純利益金額	165.66円	246.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	245,138	364,915
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,138	364,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,790	1,479,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成28年5月13日開示の「役員人事に関するお知らせ」を参照してください。

(2) その他

該当事項はありません。